



DBJ Kansai Topics 関西の地域ベンチャーファンドの動向 ～ 関西地域の特性を踏まえたベンチャー企業支援に向けて ～

【要約】

地域に密着したベンチャー企業支援を行うべく、投資エリアを限定した地域ベンチャーファンドが日本各地で組成されている。これらのファンドでは、地域経済活性化策として大きな期待が持たれている一方、投資対象が絞られることなどから、ファンドの運営者（以下、「GP」という。）には、地域特性を踏まえた情報収集、目利き能力及び支援機能を充実させ、よりきめ細やかなハンズオン（経営参画）を行うことが求められる。

関西の地域ベンチャーファンドは、2001年度に大型案件が数本組成され、前年度の40億円から130億円に急増した後、'03年度以降は80～90億円/年程度のペースで組成が続いている。ファンド1本当たりの平均金額は10.3億円で、全国平均の37.1億円に比べ、4分の1程度となっている。投資地域別に見ると、関西全体を対象とするファンドが約2割、残りは府県単位となっており、中でも大阪府が全体の4割を占めている。

全国規模のベンチャーファンドでは、ベンチャーキャピタル（以下、「VC」という。）がファンドの企画を行うが、地域ベンチャーファンドでは、地方自治体・公的機関や地域金融機関が企画を行い、運営をVCに依頼するという構図にある。関西の地域ベンチャーファンドにおける企画主体としては、地方自治体・公的機関が本数で33%、ファンド総額で45%を占めている。また、地域金融機関は本数では35%と地方自治体・公的機関を上回るものの、ファンド総額では13%に止まっている。地方自治体・公的機関が自らの施策としてファンドを組成する場合には、地域振興効果を高めようと地域金融機関などに幅広く出資を募り、ある程度の規模を確保する傾向にある。一方、地域金融機関が企画する場合は、出資者を当該金融機関とGPのみに限定した2人組合とするケースが多いことから、比較的小規模なケースが多い。

また、関西ではバイオや製造業など業種を限定したり、産学連携に特化したりしているファンドも数多く見られ、地方自治体・公的機関や地域金融機関などのファンドの企画主体が考える地域振興の意向が反映されているものと思われる。

【担当:沖森 孝賜】

（お問い合わせ先）日本政策投資銀行関西支店 企画調査課

TEL 06-6345-6629

（注）本レポートで言う「関西」は2府4県を指す。今回調査対象とした関西を主な投資エリアとしたベンチャーファンド60本は各機関のホームページなどの公表データ等により収集したものであり、全てを網羅したものではない。



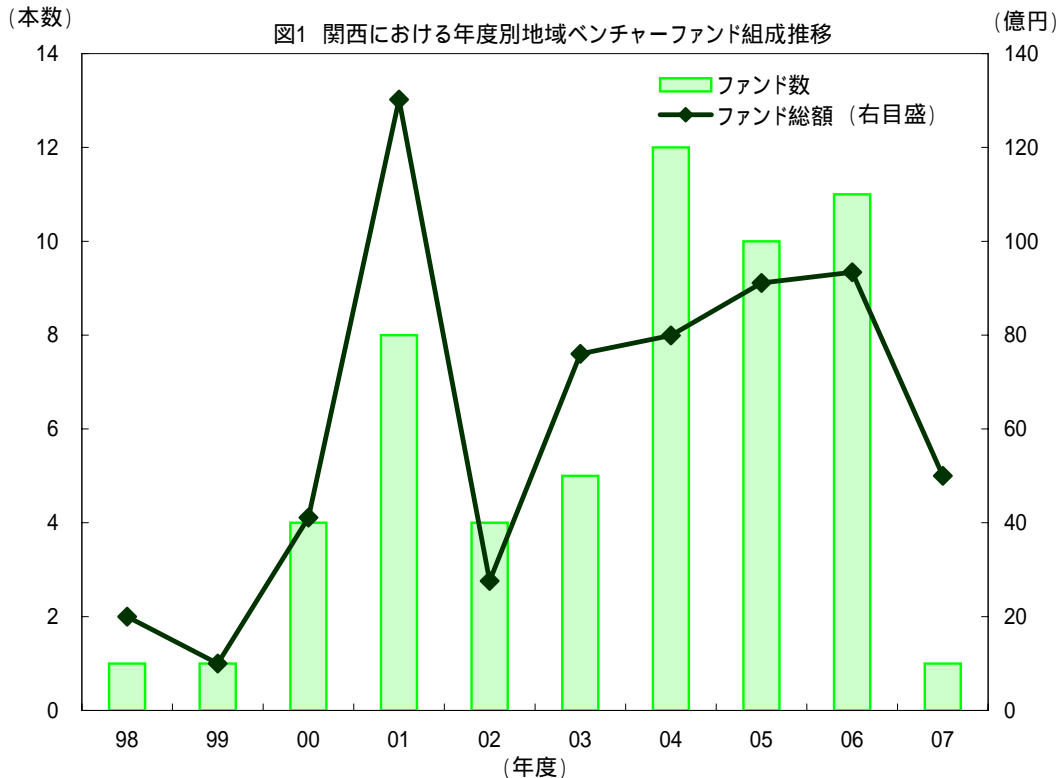
2003年度以降は80～90億円/年のファンド組成

・ベンチャーキャピタル、地域金融機関、地方自治体などの各ホームページなどにより公表された関西を主な投資エリアとしているベンチャーファンドから、関西における地域ベンチャーファンドの特徴、傾向などの分析を行った。

・全国的には2000年前後のITブーム期に多くのファンドが組成されている。

・関西における地域ベンチャーファンドは、'01年度に大型のファンドが数本組成され前年度の40億円から130億円に急増した後、'03年度以降は、80～90億円/年というペースで組成が続いている。

・'03年度以降にベンチャーファンドの組成が大幅に増加した理由としては、地方自治体・公的機関においては、'03年度に中小企業庁による「創造的中小企業創出支援事業」が実質的に終了し、ベンチャー企業に対する新たな資金支援策を創設する必要性があったこと、地域金融機関においては、'03年3月に金融庁によって「リレバン機能強化に関するアクションプログラム」が発表されたこと、全体としては、'04年4月に「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」が改正され、ファンドの使い勝手が大きく改善されたこと、などが考えられる。



(備考) 1. 各種公表データより日本政策投資銀行作成

2. '01年度は大阪府がベンチャー企業支援施策の一環として企画した証券投資法人3本(うち2本上場)、合計108億円を含むためファンド総額が突出

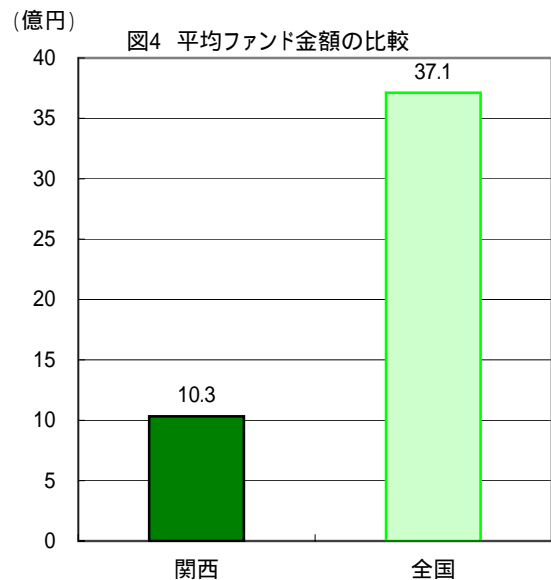
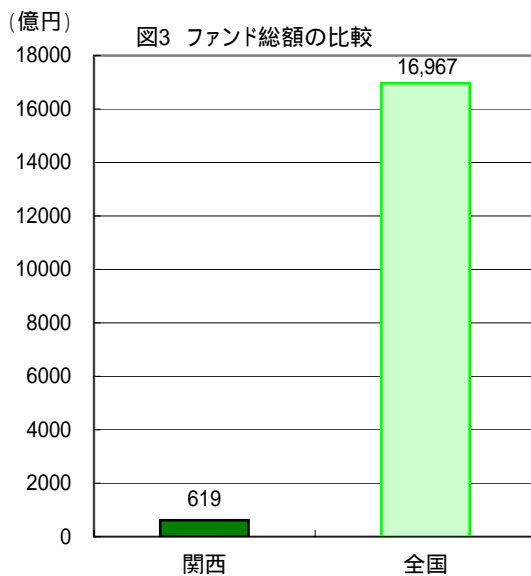
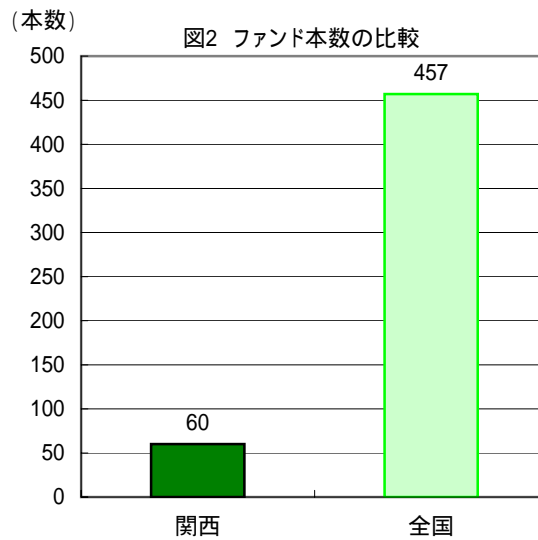
3. '07年度は5月末時点の調査実績



全国に比して4分の1程度のファンド規模

・今回調査対象としたベンチャーファンドの本数は60本・ファンド総額619億円・平均ファンド金額は10.3億円となっている。

・全国平均と比較すると、平均ファンド金額が4分の1程度と少額であることがわかる。なお、全国平均のファンドの中には、全国を投資エリアとするものだけでなく、関西を含む日本各地における地域ベンチャーファンドも含まれており、全国規模のファンドの平均金額はもう少し大きいものと思われる。



- (備考) 1. 「平成18年度ベンチャーキャピタル等投資動向調査報告/ファンド・ベンチマーク調査報告」(財団法人ベンチャーエ
ンタープライズセンター)及び各種公表データより日本政策投資銀行作成
2. 「全国」の数値には「関西」を含む各地域エリアに限定したファンドが含まれている。

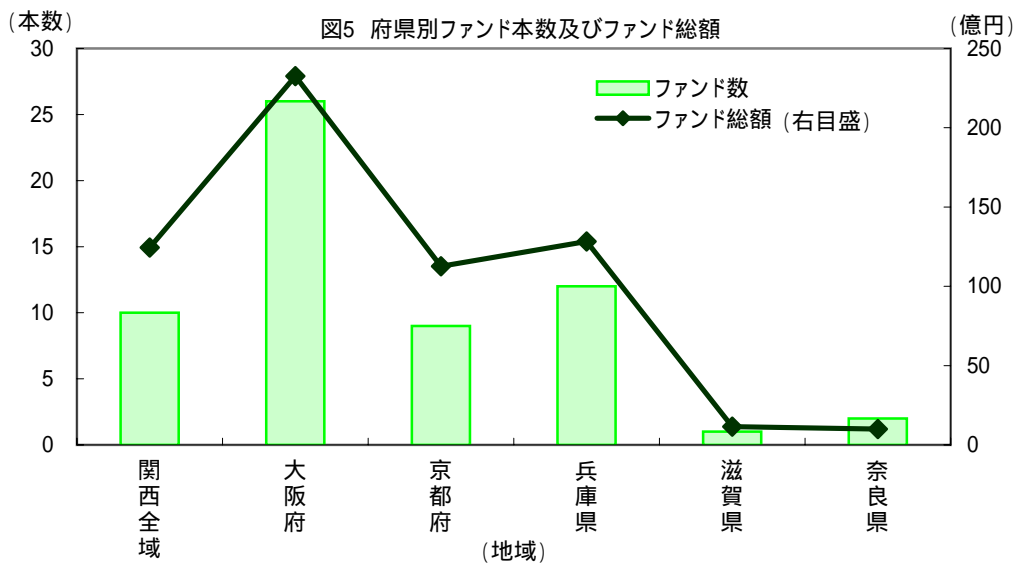


約8割のファンドが単独府県を主な投資エリアに

・関西における地域ベンチャーファンドの投資エリアを詳細に見てみると、大阪を主な投資エリアとしているファンドが最も多く、本数、総額ともに約4割を占めている。

・特に府県を定めずに関西全域を対象としているファンドの他、兵庫県、京都府を対象とするファンドがそれぞれ2割前後で続く。

・奈良県を主な投資エリアとしたファンドは2本、滋賀県は1本組成されている。



(備考) 和歌山県を主な投資エリアとしたベンチャーファンドなし

図6 投資対象地域別ファンド本数

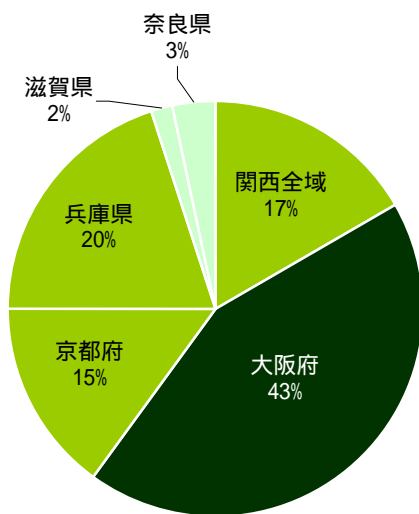
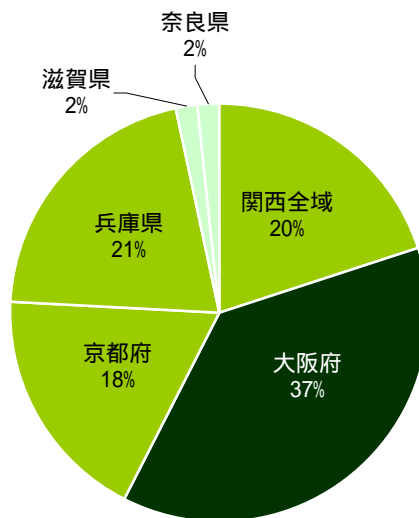


図7 投資対象地域別ファンド総額

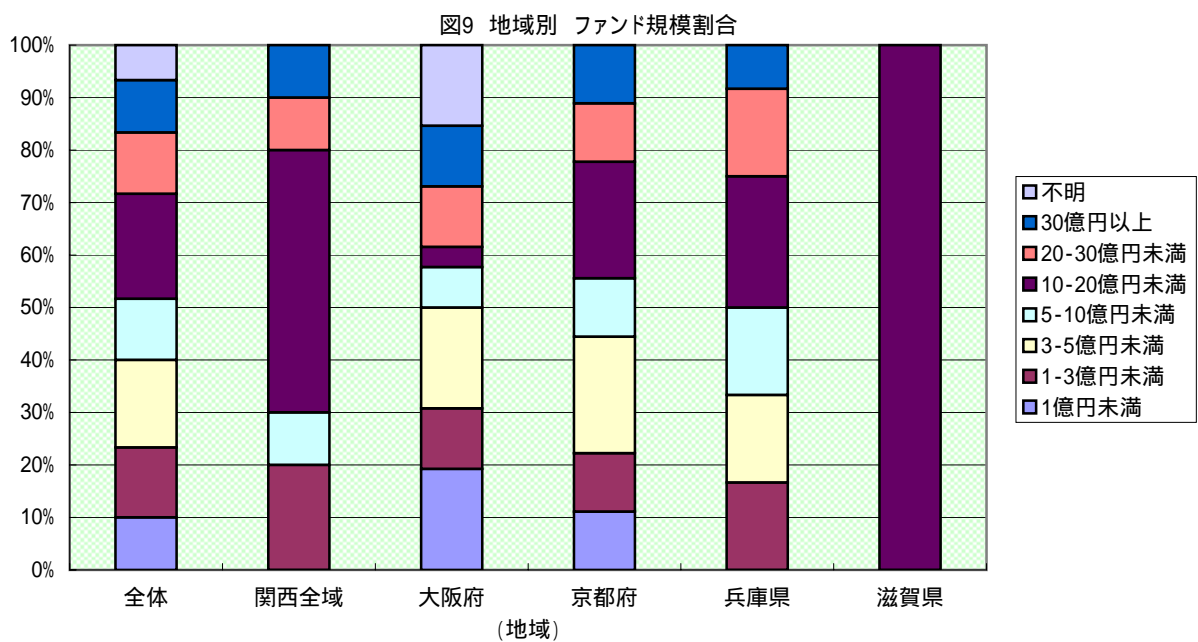
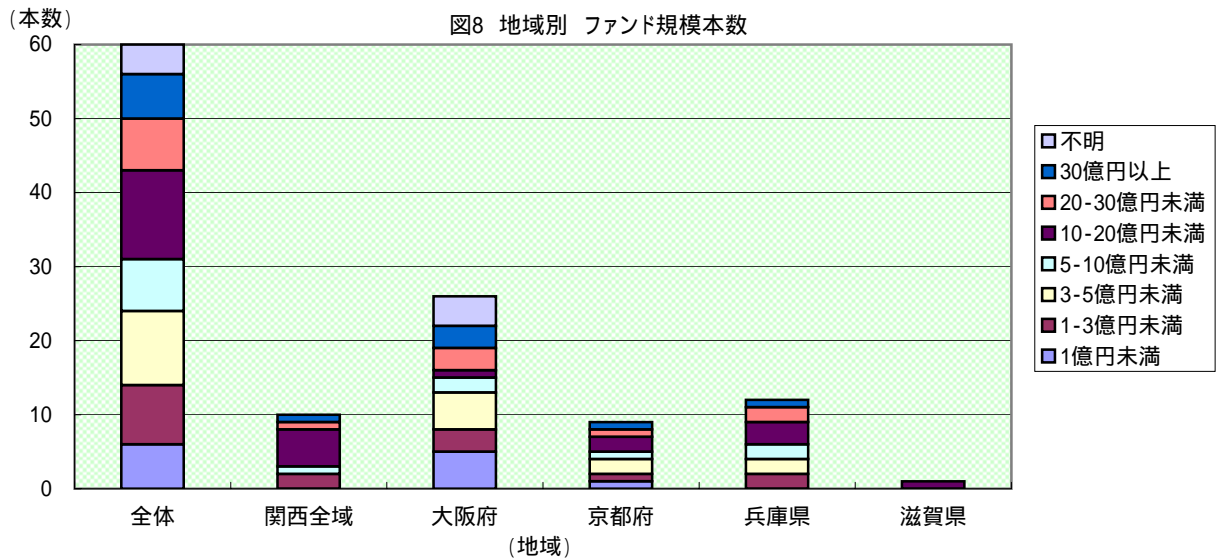


(備考) 1. 各種公表データより日本政策投資銀行作成
2. 市レベルを投資エリアとしているものは府県に含む



関西全体では10億円未満のファンドが過半数

- ・関西全体では10億円未満のファンドが52%を占めており、小規模なファンドの本数が多いことが確認できる。
- ・関西全域を対象としたファンドは10-20億円未満が半分を占め、次いで1-3億円未満が約20%となっている。
- ・大阪府は地元経営者や財界人の個人マネーで組成されたファンドも多く、1億円未満と3-5億円の比較的少額なファンドが約20%ずつを占めている。
- ・京都府は関西全体とほぼ同じバランスでファンドが組成されている。
- ・兵庫県は1億円未満がなく、神戸医療産業都市を対象としたファンドに代表されるように比較的規模の大きなものが多い。



(備考) 1. 各種公表データより日本政策投資銀行作成
2. 和歌山県を主な投資エリアとしたベンチャーファンドなし



地方自治体及び地域金融機関が積極的にファンドを企画

- ・全国規模のベンチャーファンドではベンチャーキャピタルがファンドの企画立案から運営までを行うのが一般的である。
- ・地域ベンチャーファンドの組成においては地方自治体・公的機関や地域金融機関などの地域関係者が企画立案を行い、運営を委託するケースが多い。
- ・今回調査対象とした関西における地域ベンチャーファンドの内容から企画立案の主体を推測したところ、地方自治体・公的機関が本数で33%、ファンド総額では45%と最も多い割合を占めていることがわかった。
- ・また、地域金融機関は本数では35%と地方自治体・公的機関を上回る割合を占めているものの、ファンド総額では13%に止まっている。
- ・地方自治体・公的機関は自らの施策でファンドを組成する場合は、地域振興効果を高めるべく、地域金融機関などに幅広く出資を募り、ある程度の規模を確保する傾向にあるが、地域金融機関が自ら組成する場合はベンチャーキャピタルとの2人組合が多く、比較的小規模なケースが多い。

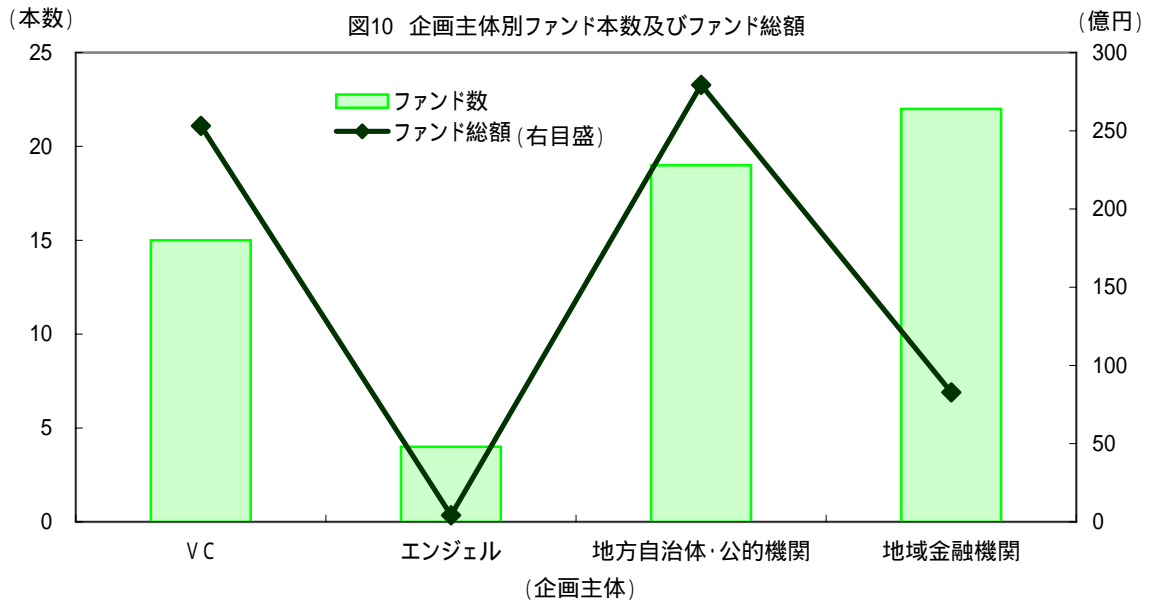


図11 企画主体別ファンド本数割合

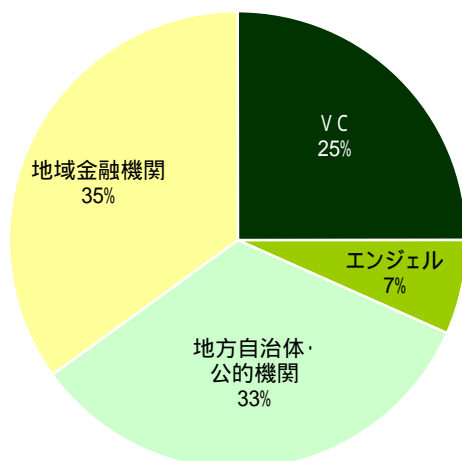
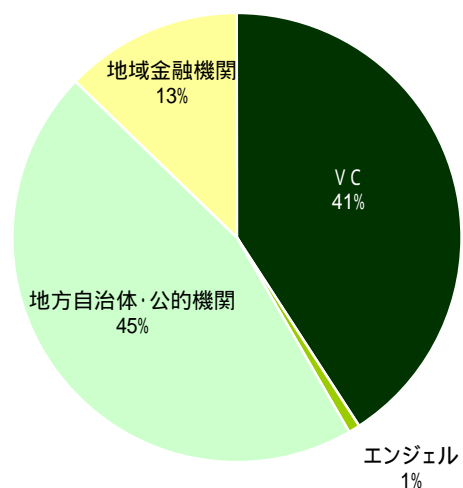


図12 企画主体別ファンド総額割合



(備考) 各種公表データより日本政策投資銀行作成



地域ファンドの運営者は独立系VCが多い

・関西における地域ベンチャーファンドの運営本数は独立系ベンチャーキャピタルが36%と最も多く、次に証券系及び地銀・信金系ベンチャーキャピタルが22%と続く。

・また、運用総額では独立系ベンチャーキャピタルが47%と半数近くを占めており、他の種類のベンチャーキャピタルに比して群を抜いて多くなっている。

・この理由としては、独立系ベンチャーキャピタルが比較的規模の大きい地方自治体・公的機関が企画するベンチャーファンドの運営者となるケースが多いこと、などが考えられる。

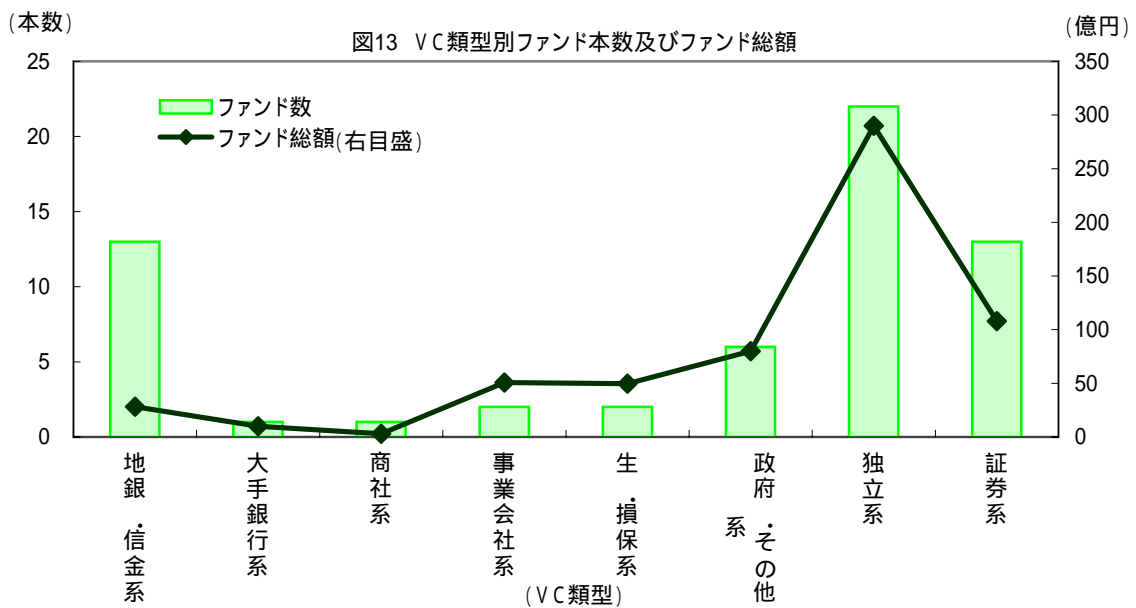


図14 VC類型別ファンド本数割合

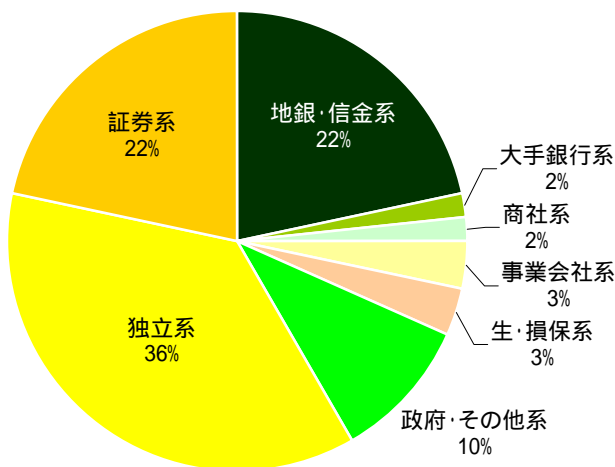
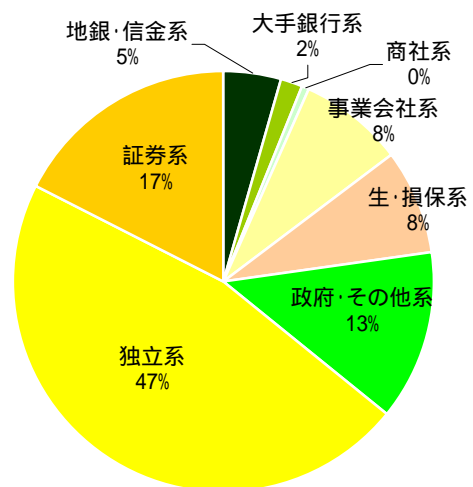


図15 VC類型別ファンド総額割合



(備考) 各種公表データより日本政策投資銀行作成



地域の特性を踏まえたファンド運営を

- ・地域に特化しているだけでなく、業種特化や産学連携といった特色を付しているファンドが本数で36%、総額で47%確認できた。
- ・業種特化型ファンドは、地方自治体・公的機関が企画し自らの産業施策と方向性を合わせた、バイオ産業振興や製造業支援という目的をもって設立されたものが多い。
- ・産学連携型は、ベンチャーキャピタルや地域金融機関が関西の有名大学と連携し、その大学の研究シーズの事業化を中心に支援するファンドを組成しているケースが見受けられる。
- ・地方自治体・公的機関や地域金融機関などの企画主体の意向に沿って、地域経済の特性にあったベンチャーファンドが組成されているものと推測される。
- ・ファンドの運営者には、地域特性を踏まえた情報収集、目利き能力及び支援機能を充実させ、よりきめ細やかなハンズオン（経営参画）を行うことが求められる。

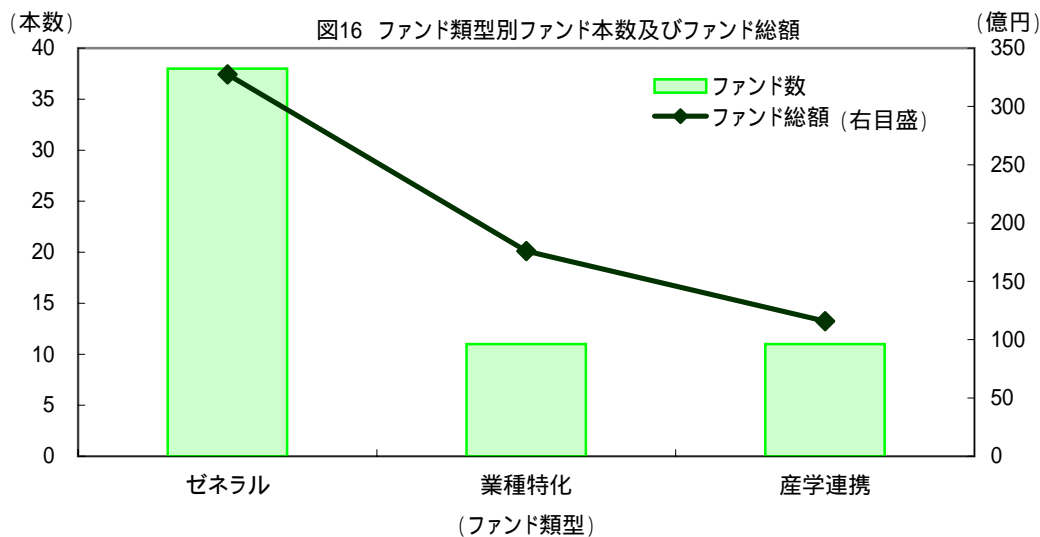


図17 ファンド類型別ファンド本数割合

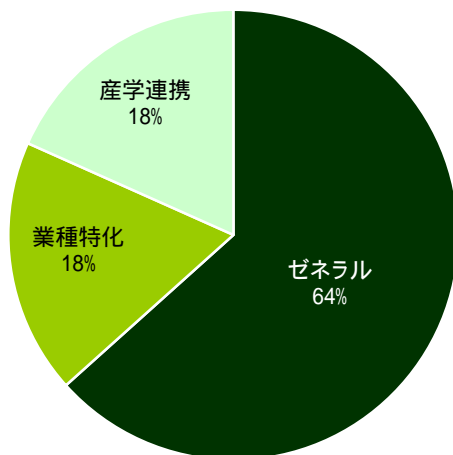
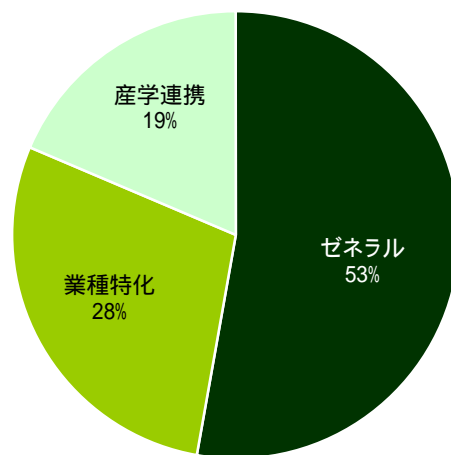


図18 ファンド類型別ファンド総額割合



(備考) 1. 各種公表データより日本政策投資銀行作成
2. ここでは地域特化以外に制約のないものを「ゼネラル」として分類している。